

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年11月7日

**【四半期会計期間】** 第42期第1四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

**【会社名】** 株式会社フジコー

**【英訳名】** FUJIKOH COMPANY., LIMITED

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 小林 直人

**【本店の所在の場所】** 東京都台東区駒形二丁目7番5号

**【電話番号】** 03(3841)5431

**【事務連絡者氏名】** 経営企画室長 清水 周二

**【最寄りの連絡場所】** 東京都台東区駒形二丁目7番5号

**【電話番号】** 03(3841)5431

**【事務連絡者氏名】** 経営企画室長 清水 周二

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期累計期間	第42期 第1四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日
売上高 (千円)	582,288	639,528	2,534,881
経常利益 (千円)	55,479	96,669	296,355
四半期(当期)純利益 (千円)	29,968	57,518	130,572
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	-	54,344	129,505
純資産額 (千円)	1,161,178	1,848,897	1,628,293
総資産額 (千円)	2,777,353	4,399,762	3,510,968
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	9.42	15.17	38.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	15.07	38.28
自己資本比率 (%)	41.7	37.3	46.2

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第41期第1四半期連結累計期間に代えて、第41期第1四半期累計期間について記載しております。

3. 第41期第1四半期累計期間の四半期包括利益については、前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

4. 第41期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第42期第1四半期連結累計期間末における総資産額の大幅な増加は、森林発電事業の建築工事及び機械設備等の取得にともなう固定資産の計上によるものであります。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新規事業の木質バイオマス発電事業の建築及び機械について建築会社及び機械メーカーと契約を行うとともに契約金等の支払を行うため、コミット型シンジケートローンによる設備投資資金の借入を実行いたしました。これにより、当社グループの事業リスクを検討した結果、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について下記の項目を追加しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(追加事項)

前事業年度の有価証券報告書に記載されている「事業等のリスク(3)財政状況、経営成績について」に対し、下記の項目を追加しております。

資金調達の財務制限条項に係るリスクについて

連結子会社であります株式会社一戸フォレストパワーは、取引先金融機関とコミットメントライン契約を締結し、設備資金の借入を実行しておりますが、本契約には一定の財務制限条項が付されており、これらの条件に抵触した場合には期限の利益を喪失し、一括返済を求められる等により、当社グループの財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社である株式会社一戸フォレストパワー及び株式会社一戸森林資源は、森林バイオマス発電施設の建築工事及び機械装置等に対する2,612百万円の工事請負契約書を締結いたしました。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループは、前第3四半期決算より連結決算へ移行したため、前第1四半期累計期間については四半期連結財務諸表を作成しておりません。これにより当第1四半期連結累計期間の業績に対する前年同期比等の比較分析については、前第1四半期連結累計期間に代えて、前第1四半期累計期間と比較して記載しております。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における取り組みは、既存事業の売上高向上と収益改善に注力してまいりました。社内組織も見直しを行い、効率化と人材育成を目的とした体制構築に努めてまいりました。また、新規事業であります森林バイオマス発電事業は、建築会社及び機械メーカーとの契約を行うとともに工事着手により、事業化に向けた取り組みを計画通り推進しております。既存3事業の売上高は減少予想の計画数値でありましたが、当第1四半期連結累計期間は、建設系リサイクル事業が当初計画を上回って推移しております。各施設ともに効率的な稼働を継続するとともに受入平均単価も堅調に推移しております。

これらの結果、売上高は639百万円となりました。

売上原価は、計画比で人件費が25百万円で増加しておりますが、その他各費目が計画を下回った結果、459百万円となり、売上高総利益率は28.2%と計画比で3.4%上回っております。

販売費及び一般管理費は、森林発電事業の一戸フォレストパワー及び一戸森林資源の事業準備に伴う費用発生及び売上原価同様に計画比で人件費が増加したため、72百万円となりました。営業利益は107百万円、売上高営業利益率は16.9%となりました。営業外費用は子会社の支払利息が増加しておりますが、借入金の借り替え等により支払利息及び支払手数料が低減したため、経常利益は96百万円、四半期純利益は57百万円となり、組織体制の強化により各利益ともに計画数値を上回っております。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

建設系リサイクル事業

(単位：百万円)

	当第1四半期	前第1四半期	前年同四半期比	計画	計画比
売上高	539	465	74	490	49
売上原価	361	333	28	351	10
売上総利益	178	132	46	139	39

建設系リサイクル事業は、効率的な施設稼働を目的として計画的な受入数量の維持に努めてまいりました。各取引先との連絡対応に注力し、外注委託数量を確保するとともに安定的な受入数量の継続に努めてまいりました。焼却・破碎施設の売上高は新規取引先の増加等により、受入数量が増加するとともに受入平均単価も向上しており、前年同期比28.1%増加しております。発電施設は受入平均単価が向上しておりますが、受入数量は消費増税の反動により、解体木くずの受入が減少したため、前年同期比で13.8%減少しております。売電売上は、売電数量が増加するとともに売電単価も向上し、前年同期比7.1%増加しております。その他施設の売上高も受入数量の安定化等により、堅調に推移しております。

売上原価は、人件費、外注委託費用等が計画を上回っておりますが、維持管理費及び機械リース費等が計画を下回っております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は539百万円（前年同期比15.9%増）、売上原価は361百万円（前年同期比8.4%増）となり、売上総利益は178百万円（前年同期比34.9%増）となりました。

食品系リサイクル事業

(単位：百万円)

	当第1四半期	前第1四半期	前年同四半期比	計画	計画比
売上高	61	64	3	63	2
売上原価	58	57	1	55	3
売上総利益	2	7	4	8	5

食品系リサイクル事業は、前期に引き続き液状化飼料の販売拡大に努めてまいりました。前期の平成25年12月をピークに、平成26年1月以降は様々な要因により販売数量が減少しておりましたが、新規販売先の開拓により、平成26年7月を境に増加に転じております。平成26年9月は過去最高の販売数量となり、販売平均単価も向上しております。再資源化センターでの受入数量は平成26年7月以降、飼料として栄養価の低い野菜等の受入制限を実施しておりますが、前年同期比0.1%増となりました。

売上原価は人件費が計画を上回っております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は61百万円（前年同期比4.9%減）、売上原価が1.9%増の58百万円と増加したため、売上総利益は2百万円（前年同期比60.6%減）となりました。

白蟻解体工事

(単位：百万円)

	当第1四半期	前第1四半期	前年同四半期比	計画	計画比
売上高	37	51	13	36	1
売上原価	38	50	11	37	1
売上総利益又は 売上総損失( )	0	1	2	1	0

白蟻解体工事は、前期に消費増税により解体工事件数が増加した反動で、工事件数が減少しております。解体工事は前年同期比42.7%減少しております。白蟻工事も同様に前年同期比20.4%減少しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、概ね計画通りの37百万円（前年同期比26.7%減）、売上総損失は0.8百万円（前年同期比2百万円減）となりました。

森林発電事業

森林発電事業は、平成28年の営業開始に向けて連結子会社による建築会社及び機械メーカーとの工事契約を行うとともに建設工事に着手し、シンジケートローン契約による設備資金として635百万円の借入れを実行しました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、事業並びに営業実績は発生しておりません。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結累計期間末の総資産の状況は、前連結会計年度末に比べ888百万円増加し、4,399百万円となりました。主な増減要因は次のとおりです。

流動資産については、債権の回収により売掛金が4百万円減少したものの、現金及び預金が73百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ79百万円増加し、1,415百万円となりました。

固定資産については、木質バイオマス発電事業における建築会社及び機械メーカーとの契約金支払による建設仮勘定776百万円の計上等により、前連結会計年度末に比べて808百万円増加し、2,984百万円となりました。

流動負債については、債務の支払いにより買掛金が25百万円、短期借入金返済により55百万円減少しておりますが、未払法人税等31百万円、賞与引当金50百万円をそれぞれ計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ5百万円増加し、792百万円となりました。

固定負債については、木質バイオマス発電事業の設備資金635百万円の借入を実行したこと等により、前連結会計年度末に比べ662百万円増加し、1,758百万円となりました。

純資産については、四半期純利益57百万円の計上、期末配当金34百万円の支払、連結子会社による優先株式発行により200百万円を調達したこと等により、前連結会計年度末に比べ220百万円増加し、1,848百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた事実はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,200,000
計	7,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,792,700	3,792,700	東京証券取引所 マザーズ市場	(注)
計	3,792,700	3,792,700		

- (注) 1. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。  
2. 当社は、単元株制度を採用しており、1単元の株式数は100株であります。  
3. 「提出日現在発行数」欄には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年8月1日～ 平成26年8月31日 (注)	800	3,792,700	197	475,145	197	595,625

(注) 平成24年10月26日付けで発行しました第4回新株予約権の権利行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,790,900	37,909	(注)
単元未満株式	普通株式 1,000		(注)
発行済株式総数	3,791,900		
総株主の議決権		37,909	

(注) 権利内容には何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結累計期間(平成25年7月1日から平成26年3月31日まで)より四半期連結財務諸表を作成しているため、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に係る比較情報は記載しておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清明監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第41期連結会計年度 清和監査法人

第42期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 清明監査法人

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年 9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	926,506	999,580
売掛金	305,962	301,608
たな卸資産	27,154	39,029
その他	78,152	75,400
貸倒引当金	2,195	114
流動資産合計	1,335,579	1,415,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,816,948	1,821,155
減価償却累計額	796,825	811,145
建物及び構築物(純額)	1,020,122	1,010,010
機械装置及び運搬具	2,521,731	2,564,774
減価償却累計額	1,761,512	1,777,722
機械装置及び運搬具(純額)	760,219	787,051
土地	231,995	231,995
建設仮勘定	6,587	788,172
その他	45,366	46,603
減価償却累計額	36,574	37,639
その他(純額)	8,792	8,964
有形固定資産合計	2,027,717	2,826,194
無形固定資産	11,398	10,296
投資その他の資産		
投資その他の資産	137,816	149,310
貸倒引当金	1,543	1,543
投資その他の資産合計	136,273	147,767
固定資産合計	2,175,388	2,984,258
資産合計	3,510,968	4,399,762

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	170,915	144,965
短期借入金	179,920	124,214
1年内償還予定の社債	98,000	98,000
1年内返済予定の長期借入金	90,912	141,168
未払法人税等	50,588	31,779
賞与引当金	-	50,959
その他	196,560	201,322
流動負債合計	786,896	792,408
固定負債		
社債	553,000	504,000
長期借入金	401,020	1,110,771
その他	141,757	143,685
固定負債合計	1,095,777	1,758,456
負債合計	1,882,674	2,550,865
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	474,947	475,145
資本剰余金	595,427	595,625
利益剰余金	550,217	572,542
自己株式	35	35
株主資本合計	1,620,557	1,643,278
新株予約権	1,803	1,793
少数株主持分	5,932	203,825
純資産合計	1,628,293	1,848,897
負債純資産合計	3,510,968	4,399,762

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
売上高	639,528
売上原価	459,291
売上総利益	180,237
販売費及び一般管理費	72,329
営業利益	107,908
営業外収益	
受取利息	68
受取家賃	1,950
その他	343
営業外収益合計	2,361
営業外費用	
支払利息	6,426
支払手数料	5,912
その他	1,261
営業外費用合計	13,600
経常利益	96,669
特別利益	
固定資産売却益	1,778
特別利益合計	1,778
特別損失	
固定資産除却損	1,180
特別損失合計	1,180
税金等調整前四半期純利益	97,267
法人税、住民税及び事業税	30,244
法人税等調整額	12,678
法人税等合計	42,923
少数株主損益調整前四半期純利益	54,344
少数株主損失( )	3,174
四半期純利益	57,518

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	54,344
四半期包括利益	54,344
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	57,518
少数株主に係る四半期包括利益	3,174

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
減価償却費	54,130千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月29日 定時株主総会	普通株式	34,126	9	平成26年6月30日	平成26年9月30日	利益剰余金

(注) 平成26年6月期の期末配当金9円00銭の内訳は普通配当7円00銭、記念配当2円00銭であります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設系 リサイクル 事業	食品系 リサイクル 事業	白蟻解体 工事	森林発電 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	539,944	61,715	37,867		639,528		639,528
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	539,944	61,715	37,867		639,528		639,528
セグメント利益又は 損失( )	178,359	2,766	888	5,215	175,022	67,114	107,908

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額67,114千円は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	15円17銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	57,518
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	57,518
普通株式の期中平均株式数(株)	3,792,355
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	15円07銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	25,340
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

株式会社フジコー  
取締役会 御中

清 明 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 今 村 敬 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻 田 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジコーの平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジコー及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### その他の事項

会社の平成26年6月30日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成26年9月26日付けで無限定適正意見を表明している。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。